

連携教育開発センタープロジェクト活動報告 「地理総合」教材提案

内田忠賢
(奈良女子大学文学部)

落葉典雄
(奈良女子大学附属中等教育学校)

河本大地
(奈良教育大学教育学部)

Short Report: Trial educational materials on CHIRI-SOGO (Geography, High School)

Tadayoshi UCHIDA
(Faculty of Letters, Nara Women's University)

Norio OCHIBA
(Nara Women's University Secondary School)

Daichi KOMOTO
(Faculty of Education, Nara University of Education)

要旨：奈良女子大学、奈良教育大学、附属学校の地理教員が、高校教育でスタートした新科目「地理総合」（必修）に関する教材開発を目標に、実践的な情報交換を行い、それぞれが教材のヒントとなる提案を行う。フィールドワーク、防災教育、地理情報システム（WebGIS）の試みである。「地理総合」をめぐるのは、学校現場での模索が続く状況ではあるが、高校教員、大学教員が協働しながら、より良い教材開発、それら教材を使ってのより良い教育を作ることができる。

キーワード：地理総合 CHIRI SOGO (Geography, High School) ,
持続可能な地域 Sustainable Region
地域調査 Field Work
防災教育 Disaster Prevention Education
地理情報システム Geographical Information System

1. 目的

高等学校・地理歴史・公民科において、新科目「地理総合」が必修となった。従来の「地理A」「地理B」は選択であったが、グローバル化、SDGs、防災、GISなど現代の諸課題に対応する新科目が創設され、高校生全員が学ぶことになった。その一方、教育現場では、新科目に応じた教材開発が遅れており課題となっている。本プロジェクトでは、教科書の副読本ではなく、教育現場での個別教材のヒントとなるテーマについて、奈良教育大、奈良女子大、奈良女子大附属中等教育学校の教員が共同して提案するものである。

「地理総合」での大きな3本柱は①「地図や地理情報

システムと現代社会」、②「国際理解と国際協力」、③「持続可能な地域づくりと私たち」であるが、本プロジェクトでは、教育現場での応用が利く①と③に焦点を当てた。

2. 組織および活動

奈良国立大学機構に属する2大学および附属学校の教員が本プロジェクトに参加した。内田忠賢（代表、奈良女子大学文学部）、落葉典雄（分担、奈良女子大学附属中等教育学校）、河本大地（分担、奈良教育大学社会科学教育講座）の3名である。

プロジェクトの活動資金として、1年間で8万円が3教員に配分されたが、頭割りすると1人2万数千円と

なり、実質的な活用ができないため、1 教員の研究会への参加旅費等に充てた。

共同研究としては、メールでの情報交換のほか、以下の対面での学会・研究会に参加し、情報交換を行った。

- ・奈良地理学会夏季例会（7 月 22 日、於・奈良女子大学）3 教員が参加。

- ・奈良県中高連携地理教育学習会（8 月 18 日、於・奈良女子大学附属中等教育学校）3 教員が参加。

また、メンバーの個別の（地理教育系）学会・研究会への参加等は以下のとおりである。

- ・日本地理学会 2023 年秋季学術大会（9 月 17 日、於・関西大学）「地理教育」グループ発表に参加（内田）

- ・第 41 回開発教育全国研究集会「d-lab2023」（8 月 11 日・12 日、於・JICA 地球ひろば）に参加（落葉）

- ・2023 年度地理科学春季学術大会（6 月 3 日、於・広島大学文学部）において発表。「Z 世代の大学生にとっての WebGIS—地理院地図、今昔マップ、RESAS、ハザードマップポータルサイトの何が使えて何が使えないのか？」（河本）

- ・地域地理科学会 2023 年大会（6 月 25 日、於・岡山大学津島キャンパス）において発表。「地域学習や生涯学習としての地理学巡検の実践—人と地域を育む手法としての課題と可能性—（シンポジウム「未来を拓く地理学巡検—人と地域を育む手法としての課題と可能性—」（河本）

- ・日本地図学会 2023 年度定期大会（8 月 26 日、於・岐阜県図書館）において発表。「高等学校『地理総合』で育成すべき Web GIS 活用力とは？—必履修化前段階の大学新入生から学べること—」（河本）

- ・2023 年人文地理学会大会（11 月 26 日、法政大学市ヶ谷キャンパス）にて発表。「義務教育段階の学校におけるローカル地域学習の地域多様性整理—ここまでにできたことと今後の課題—」（河本）

- ・人文地理学会地理教育研究部会の部会アワー（第 56 回部会）を運営。テーマ：「景観・文化・生活～地域に学ぶ～」（河本）

3. 教材のヒントとなる提案（3 事例）

内田 テーマ：地域調査（フィールドワーク）

「地理総合」では③「持続可能な地域づくりと私たち」に含まれる内容である。内田が担当する奈良女子大学・文学部専門科目「文化メディア学実習 B」「文化地理学演習」「現代民俗論演習」では、毎年、具体的なフィールドを設定し、学生が各自の興味・関心に基づき、関連する先行研究の精読、課題設定、予備（事前）調査、本調査、調査の情報交換、報告書作成を行う。近年では、2021 年度は奈良県生駒市「宝山寺門前町」、2022 年度は大阪府東大阪市「石切神社門前町」、2023 年度は京都府木津川市山城町「上粕集落の茶問屋」をフィールド

にした。

本プロジェクト期間内に実施した「茶問屋」調査では、フィールドを含む周辺地域の『けいはんな風土記』、フィールドとなる『山城町史』、『山城茶業史』の精読、近現代の間屋を研究した諸論文を検討することで、現場でのインタビュー課題を設定した。現地調査にあたっては、予備調査時にアポイントメントを取り、本調査時には、茶問屋関係者にインタビューを行い、その後、参加者が各自の課題に応えるレポートを作成した。また、各レポートに関する検討会を実施した。

○教材のヒントとなる提案○「地理総合」教科書の 1 章分に当たる内容である。新科目では、教室内での学習だけではなく、**フィールドワークを経験させる「生きた学習」**が求められている。上記の実習科目、演習科目での実践は、大学教育でのオーソドックスな地域調査ではあるが、教育現場での教材例として適当だと考える。

落葉 テーマ：中等教育における「防災教育」のあり方

「地理総合」では③「持続可能な地域づくりと私たち」に含まれる内容である。本校の研究開発校としての使命から、昨年度から始まった「地理総合」（本校では 4 年生に設置）における次のような提案を公開研究会などを通じて全国に発信している。4 月当初に GIS とともに防災教育を実施すること。具体的には、生徒各個人の「通学路や自宅、学校周辺において危険度が高い場所をハザードマップなどで調べ、現在の自然災害のリスクと過去の災害の記録などをまとめる」という作業である。その後の学習においても、「地形と自然災害」「気候と自然災害」というように、自然災害を中心に単元設定をしている。今回は、東日本大震災のことを知らない世代が入学してくるため、その時何があったかを生きた情報をもとに知らせることの重要性に鑑みて調査を行った。聞き取り調査などの結果を生かした地理総合の防災に関するカリキュラムを策定していきたいと考えている。

また、奈良県中高連携地理教育学習会を奈良県教育委員会に働きかけて開催した。学習会においては、「地理総合」教科書の執筆者でもある奈良大学の木村圭司教授に中高の地理教育の内容について講義と落葉の「地理総合」での「遊牧民ゲーム」授業の紹介、中高の教員の特に「防災教育」についての情報交換会を内容とした。今後、中高での地理教育における防災の教材開発に役立てていきたいと考えている。

○教材のヒントとなる提案○ **生徒個人の防災マップ、カリキュラム、防災学習ゲーム**に関する提案を行った。

河本 テーマ：WebGIS の活用

「地理総合」では①「地図や地理情報システムと現代社会」、および③「持続可能な地域づくりと私たち」に含まれる内容である。①で技能を修得し、防災・減災な

どを扱う③などで活用する構成になっている。教科書等では、地理情報システム（GIS）の中でも地理院地図をはじめとする WebGIS の閲覧・操作を中心とした簡便な内容が多く扱われている。すべての高校生が地理・地図リテラシーを向上させることが期待されている。しかしながら、WebGIS の操作の仕方を教えることに時間を費やしては、学習内容を深めることが難しくなる。また、教員側も WebGIS の操作に熟達しているわけではない場合が多い。そこで、教えなくても生徒ができることは何か、どのような操作に教員からのナビゲートが必要なのかを明らかにしたいと考えた。奈良教育大学教育学部の科目「地理学概論」（大半の受講者が 1 回生）において、履修者に開講前（何も教員が教えていない段階）の事前課題として、地理院地図、今昔マップ、RESAS（地域経済分析システム）、ハザードマップポータルサイトの 4 つのサービスにアクセスし、自分で操作してこんなことができるようになった、これは難しかったというのを記してもらった。その結果を分析・整理しているところである。また、その後の授業において WebGIS を活用した地理学習動画を学生各自が作成し、大学の YouTube チャンネルに掲載しているところである。現在の大学生が WebGIS をどの程度扱えるのかをみることは、近い将来、「地理総合」履修済みの大学生と比較することで、「地理総合」の効果の一端を測ることにもつながると考えている。

○教材のヒントとなる提案○ **地理情報学習における合理的な手順、教育現場での WebGIS の活用可能性について検討した。**

4. 総括（課題と展望）

法人統合して間もない 2 大学、および附属学校の教員が、わずかの期間であったが協働する良い機会を設けてもらったと、連携教育研究センターに感謝している。奈良女子大学と附属幼・小・中等の各学校との協働、奈良教育大と附属幼・小・中の各学校との協働は長く行われてきたが、奈良女と奈良教の協働、また奈良女附属と奈良教（大学）との協働はなかった。

一方、奈良県では、中学・高校・大学の社会科（地理）教員が一堂に会する奈良地理学会という組織が、大正時代以来、活動してきた（現在会員 200 人余）。戦前は、女子高等師範学校および附属学校、県立師範学校および附属学校、（旧制）中学、（旧制）女学校の教官による研究会である。戦後も、少なくとも地理分野に関しては、中学、高校、大学の教官・教員が他分野に比べ、同分野であっても、他都道府県に比べ、活発に交流してきた。

第 3 章の 3 か所のまとめで、地理総合の教材のヒントになる提案を行ったが、実は、奈良地理学会の以前からの、あるいは近年の地道な活動とも重複する。フィールドワーク、防災学習、地理情報学習は、奈良地理学会

で年 1 回実施する巡検（現地踏査）、年 2 回の例会を通しての研修（防災学習、地理情報学習）である。本報告では 3 教員が偶然、これらのテーマを扱い、教材のヒントとなる提案を行ったかのように見えるが、実は、地理教員が長年あるいは近年探究している重要な地理学習のテーマなのである。

地理総合という科目はスタートしたばかりであるが、現状では「様々な地図や地理情報システムと現代社会」、「世界の理解と国際協力」、「日本の国土と持続可能な地域づくり」が 3 本柱となっている。今回の教材提案では、2 番目の「世界の理解と国際協力」に触れることができなかった。社会科学習で申せば、世界史、現代社会との協働が求められることになる。

つまり、新科目の地理総合、歴史総合、公共は今後、激動する現代世界の合わせ、内容的に益々、相互乗り入れが必要になってくる。今回は 2 大学の教員、1 附属学校の教員のよる情報交換にすぎなかったが、他科目の教員との交流の中で、学習内容、学習過程を深める必要がある。

さらに、社会科の各〇〇総合の次は〇〇探究という新科目が登場した。地理の場合は、地理探究である。大学での地理学を含む地域研究と、高校現場での地理を橋渡しする探究科目である。この教材提案についても、2 大学、1 附属高校（奈良女では附属中等教育学校・後期課程）、2 附属中学（奈良女では中等教育学校・前期課程）が協働すべき重要なテーマとなろう。今後の課題とした。

参考文献

- 奈良県高等学校地理教育研究会（編）『地理総合の授業』帝国書院、2021 年
- 内田忠賢（監修）『理解しやすい地理 B』文英堂、2013 年
- 内田忠賢（監修）『理解しやすい地理総合』文英堂、2023 年
- 内田忠賢（監修）『理解しやすい地理総合・地理探究』文英堂、2024 年（印刷中）

